

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

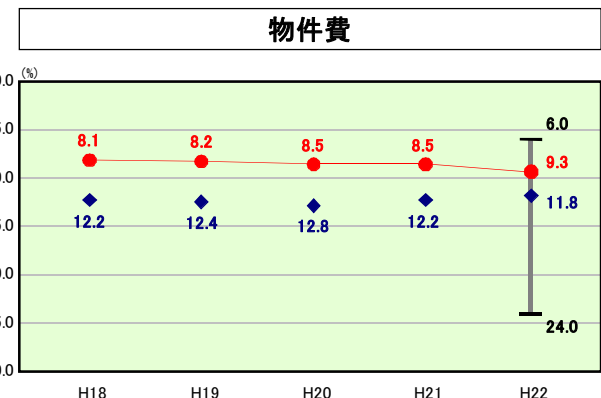
北海道岩内町

## 経常収支比率の分析

人口	14,874 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	70.63 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	8,137,363 千円	実質公債費比率	9.2 %
歳出総額	7,719,810 千円	将来負担比率	125.1 %
実質収支	318,847 千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	4,631,648 千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	11,352,672 千円		

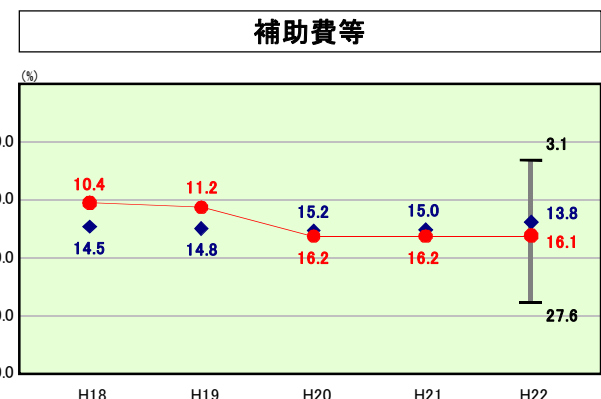
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



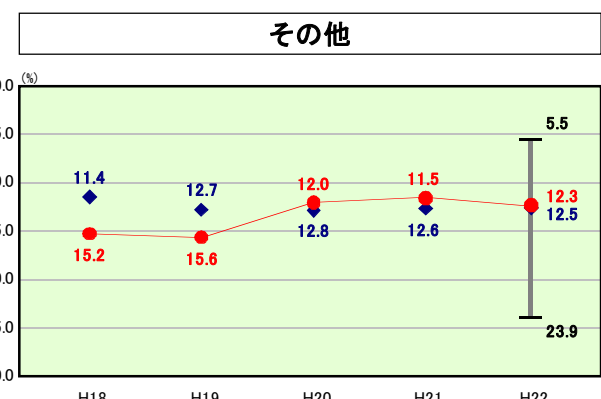
**物件費の分析欄**

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低い状態で推移している。要因としては、内部管理費や施設管理費の見直しを行い、支出の抑制を継続しているためである。今後は、各施設の統廃合などの検討により、更なる費用の抑制に努める。



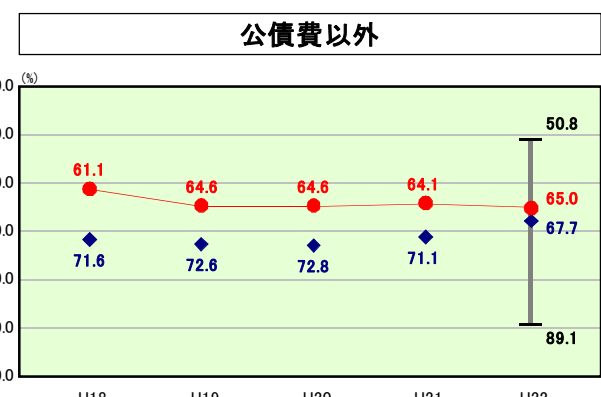
**補助費等の分析欄**

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と同水準で推移している。今後は、岩内地方衛生組合における老朽施設の建替えが予定されており、上昇が見込まれるが、他の一部事務組合や各種団体等も含め、事務事業の精査を徹底し、計画的に推し進めることで、負担金や補助金の抑制に努めるほか、奨励的な補助制度の見直しも検討していく。



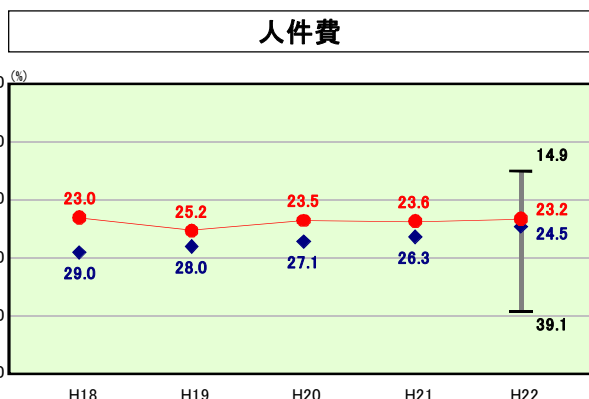
**その他の分析欄**

その他に係る経常収支比率は、平成20年度に公共下水道事業特別会計に公営企業法の全てを適用したことに伴い、低い状態で推移しており、これは繰出金が補助金に変わったためであるが、今後においては介護給付費の増が見込まれるため上昇の見込みである。



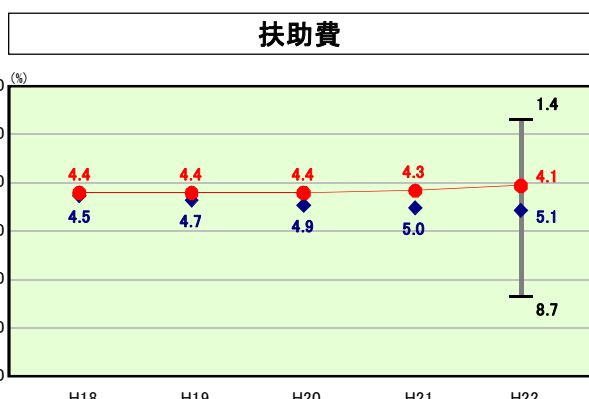
**公債費以外の分析欄**

普通建設事業費については、毎年、単独事業を中心に事業の抑制を行っている。前年度と比較し、公営住宅建替事業費の増等により、若干の増となっている。今後は、老朽化した施設の改修など計画的に実施していくほか、単独事業の一層の抑制に努める。



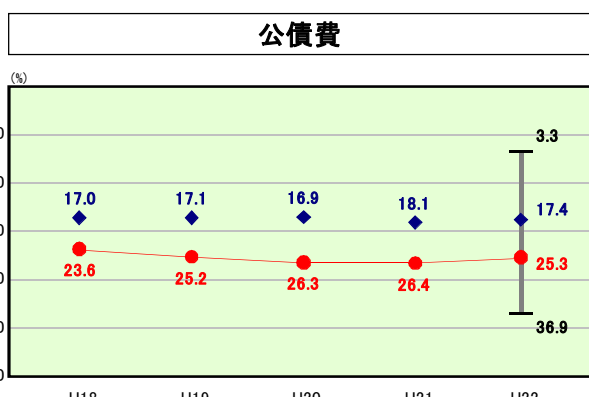
**人件費の分析欄**

類似団体平均と比較すると、人件費に掛かる経常収支比率は低い状態にある。要因としては、退職者の補充制限による職員数の減や職員手当の独自削減があり、今後も低い水準で推移する見込みである。



**扶助費の分析欄**

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準であり、前年度との比較でもほぼ同じ水準で推移している。今後は事業の適正な執行により、財政を圧迫しないよう努める。



**公債費の分析欄**

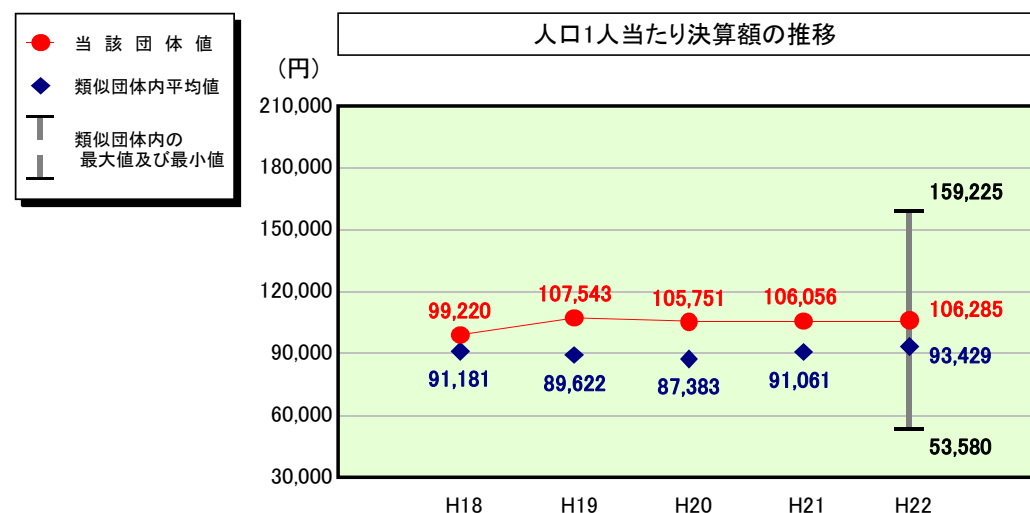
平成18年度に地方債の借換えを実施し、公債費の平準を図ったことで、公債費は低下した状態で一定している。今後は、地方債の新規発行を伴う建設事業等の抑制を行い、公債費の水準を抑えるよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道岩内町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



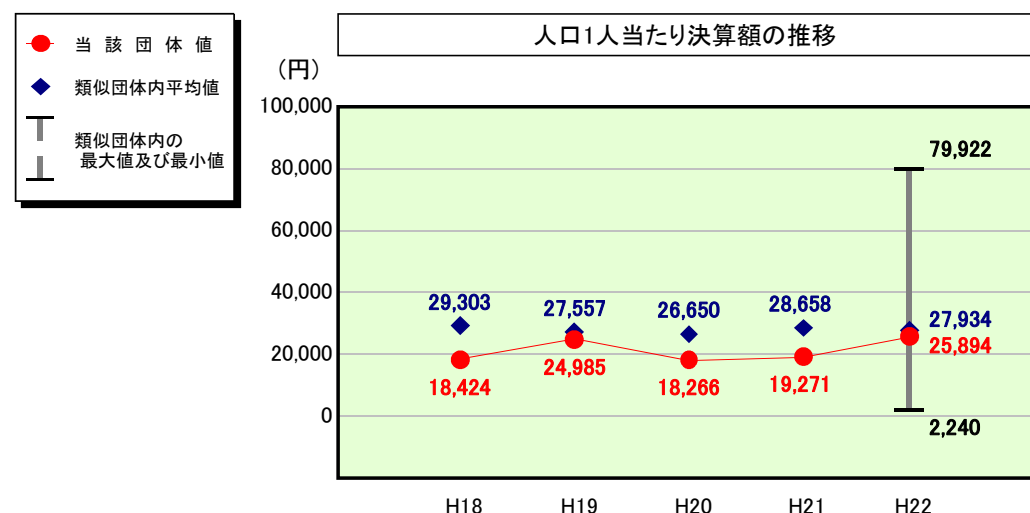
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,307,606	87,912	78,111	12.5
賃金(物件費)	74,530	5,011	6,679	▲ 25.0
一部事務組合負担金(補助費等)	299,510	20,136	12,454	61.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,199	1,022	662	54.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,107	3,436	3,529	▲ 2.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,937	2,147	1,404	52.9
▲退職金	▲ 198,999	▲ 13,379	▲ 9,410	42.2
合計	1,580,890	106,285	93,429	13.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.14	8.63	0.51
ラスパイレス指数	96.1	96.1	0.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

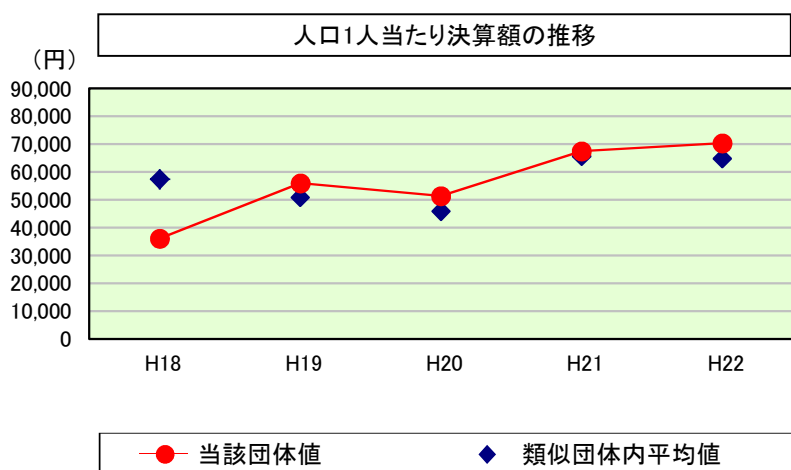


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,332,028	89,554	51,965	72.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	215,302	14,475	13,833	4.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,013	3,631	5,230	▲ 30.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,565	374	1,403	▲ 73.3
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	221	15	19	▲ 21.1
▲特定財源の額	▲ 161,116	▲ 10,832	▲ 3,431	215.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,060,861	▲ 71,323	▲ 41,088	73.6
合計	385,152	25,894	27,934	▲ 7.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	578,283	36,005	41.2	57,400	13.2	28.0
うち単独分	369,012	22,976	39.8	34,972	8.2	31.6
H19	881,296	55,909	55.3	50,788	▲ 11.5	66.8
うち単独分	610,253	38,714	68.5	26,521	▲ 24.2	92.7
H20	792,019	51,307	▲ 8.2	45,820	▲ 9.8	1.6
うち単独分	187,611	12,153	▲ 68.6	22,743	▲ 14.2	▲ 54.4
H21	1,016,942	67,410	31.4	65,529	43.0	▲ 11.6
うち単独分	486,399	32,242	165.3	32,858	44.5	120.8
H22	1,045,568	70,295	4.3	64,717	▲ 1.2	5.5
うち単独分	312,196	20,989	▲ 34.9	31,931	▲ 2.8	▲ 32.1
過去5年間平均	862,822	56,185	24.8	56,851	6.7	18.1
うち単独分	393,094	25,415	34.0	29,805	2.3	31.7